

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,529</b>	<b>流動負債</b>	<b>22,039</b>
現金及び預金	1,889	短期借入金	10,165
未収運賃	304	1年内償還予定の社債	87
未収金	1,971	未払金	2,797
未収収益	29	未払費用	1,281
短期貸付金	10	未払法人税等	280
販売土地及び建物	3,312	未払消費税等	800
貯蔵品	537	預り連絡運賃	105
前払金	157	預り金	1,522
前払費用	11	前受運賃	481
その他の流動資産	305	前受金	3,379
		前受収益	169
		賞与引当金	809
		その他の流動負債	158
<b>固定資産</b>	<b>72,251</b>	<b>固定負債</b>	<b>26,780</b>
鉄・軌道事業固定資産	15,458	社債	137
自動車事業固定資産	13,539	長期借入金	12,220
不動産事業固定資産	32,702	繰延税金負債	808
各事業関連固定資産	2,636	再評価に係る繰延税金負債	9,936
建設仮勘定	1,894	退職給付引当金	493
投資その他の資産	6,019	関係会社事業損失引当金	142
関係会社株式	882	その他の固定負債	3,040
投資有価証券	3,639		
長期貸付金	743		
前払年金費用	1,218		
その他の投資等	799		
貸倒引当金	△ 1,264		
		<b>負債合計</b>	<b>48,819</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>8,635</b>
		資本金	2,335
		資本剰余金	1,975
		資本準備金	1,971
		その他資本剰余金	4
		利益剰余金	4,378
		利益準備金	225
		その他利益剰余金	4,153
		圧縮積立金	50
		繰越利益剰余金	4,103
		自己株式	△ 55
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>23,326</b>
		その他有価証券評価差額金	976
		土地再評価差額金	22,349
		<b>純資産合計</b>	<b>31,961</b>
<b>資産合計</b>	<b>80,781</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>80,781</b>

# 損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
<b>鉄・軌道事業</b>		
営業収益	4,698	
営業費用	6,653	
営業損失		1,954
<b>自動車事業</b>		
営業収益	7,298	
営業費用	10,809	
営業損失		3,510
<b>不動産事業</b>		
営業収益	5,042	
営業費用	3,525	
営業利益		1,517
<b>全事業営業損失</b>		<b>3,948</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	186	
その他の収益	959	1,146
<b>営業外費用</b>		
支払利息	176	
その他の費用	1,098	1,275
<b>経常損失</b>		<b>4,077</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	12	
投資有価証券売却益	42	
工事負担金等受入額	544	
運行補助金	1,350	
受取補償金	728	
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	1,298	3,976
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	22	
固定資産除却損	260	
固定資産圧縮損	1,005	
減損損失	820	
関係会社株式評価損	235	
投資有価証券評価損	0	
その他	1	2,345
<b>税引前当期純損失</b>		<b>2,446</b>
法人税、住民税及び事業税	13	
法人税等調整額	383	397
<b>当期純損失</b>		<b>2,843</b>

## 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	7,126	7,352	△ 55	11,608
当期変動額										
剰余金の配当							△ 243	△ 243		△ 243
圧縮積立金の積立						49	△ 49	—		—
当期純利益							△ 2,843	△ 2,843		△ 2,843
自己株式の取得									△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩							113	113		113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	49	△ 3,022	△ 2,973	△ 0	△ 2,973
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975	225	50	4,103	4,378	△ 55	8,635

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
当期首残高	491	22,463	22,954	34,563
当期変動額				
剰余金の配当				△ 243
当期純利益				△ 2,843
自己株式の取得				△ 0
土地再評価差額金の取崩				113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	△ 113	371	371
当期変動額合計	485	△ 113	371	△ 2,601
当期末残高	976	22,349	23,326	31,961

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物 個別法

貯 蔵 品 移動平均法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### (4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

#### (2) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

- (3) 工事負担金等の会計処理  
工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。  
なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。  
なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- (5) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### (損益計算書)

前事業年度において「特別利益」の「工事負担金等受入額」に含めて表示しておりました「運行補助金」は、自動車事業における管理会計上の重要性の増加、および開示の充実を図ることを目的として、当事業年度より区分掲記しております。

### (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 重要な会計上の見積り

### (1) 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度に繰延税金資産を 394 百万円取り崩したため、財務諸表に計上した繰延税金資産の金額はありません。

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済活動、個人消費を含む景気の不透明感は一層強まっており、当社の業績に対する今後の影響については合理的に算定することが困難ですが、当社の業況が漸次回復するという一定の仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを実施しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 鉄軌道事業に係る固定資産の減損の判定

#### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

鉄軌道事業については継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。鉄軌道事業に係る固定資産の帳簿価格は 16,827 百万円(有形固定資産 16,700 百万円、無形固定資産 127 百万円)であります。検討の結果、割引前キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価格を越えると判断されたため、減損損失は計上していません。

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済活動、個人消費を含む景気の不透明感は一層強まっており、鉄軌道事業の業績に対する今後の影響については合理的に算定することが困難ですが、鉄軌道事業の業況が漸次回復するという一定の仮定に基づき、固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを実施しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	325	百万円
鉄・軌道事業固定資産	13,383	
自動車事業固定資産	4,271	
不動産事業固定資産	14,057	
各事業関連固定資産	825	
投資有価証券	473	
計	<u>33,337</u>	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,100	百万円
長期借入金	14,320	
(1年内返済予定額を含む)		
その他	514	
計	<u>16,934</u>	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 44,565 百万円

(4) 事業用固定資産

有形固定資産	63,810	百万円
土地	41,128	
建物	14,009	
構築物	3,282	
車両	4,479	
その他	911	
無形固定資産	526	

(5) 債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。

(1) 債務保証

広電エアサポート(株)	107	百万円
-------------	-----	-----

(2) 保証予約

広電エアサポート(株)	40	
-------------	----	--

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	111	百万円
長期金銭債権	1,318	
短期金銭債務	3,050	
長期金銭債務	7	

(7) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

19,523 百万円

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

## 5. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益	17,039	百万円
(3) 営業費	20,987	百万円
運送営業費及び売上原価	14,777	百万円
販売費及び一般管理費	2,884	
諸税	875	
減価償却費	2,449	
(4) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
営業収益	245	百万円
営業費	1,097	
営業取引以外による取引高	2,230	

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	69,144	株
------	--------	---

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

### 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,923	百万円
関係会社株式評価損	1,405	
賞与引当金	246	
貸倒引当金	385	
関係会社事業損失引当金	43	
退職給付引当金	150	
減損損失	106	
未払法定福利費	39	
投資有価証券評価損	34	
未払事業税	62	
その他	326	
繰延税金資産小計	4,724	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,923	
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△2,801	
評価性引当額小計	△4,724	
繰延税金資産合計	—	

### 繰延税金負債

前払年金費用	△363	百万円
その他有価証券評価差額金	△422	
その他	△23	
繰延税金負債合計	△808	
繰延税金負債純額	△808	

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,052円20銭

(2) 1株当たり当期純損失 93円62銭